



月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第 204 号-① 【基準日 2021 年 7 月 30 日】



🌸 社長メッセージ



流行に惑わされずに資産運用の王道を歩む



ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介

皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。8月に入り連日猛暑が続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか？

先月7月23日に開催の賛否が分かれる中で紆余曲折を経て東京五輪が無観客で開幕しました。連日熱戦が繰り広げられており、日本人選手のメダル獲得に盛り上がる一方で、新型コロナウイルス感染拡大が止まらず、緊急事態宣言の対象地域が首都圏全域と大阪にも拡大され、期間も8月末までに延長されることになりました。デルタ変異株が猛威を振るって連日感染者数が急増している状況で既に入院受け入れ体制に支障が出てきているようで、重症者や重症化リスクの高い人以外は自宅療養を基本とする方針が政府から示されました。新型コロナウイルス感染症が流行して早1年半が過ぎましたが、他の先進国と比べてワクチン接種率が低い中での感染者急増に対して医療提供体制が追い付いていないことが明らかになってきました。



デルタ変異株はワクチン接種が進み経済活動が再開している米国でも感染者が増加しており、感染力が高い特徴があります。また、コロナウイルスの特性として新たな変異株が生まれてくる可能性もあり、現実問題としてコロナを根絶していくことは難しいので、各自感染防止対策はしつつ、科学的な効果に乏しい反面、社会や経済活動への影響が大きい緊急事態宣言&自粛要請をいつまでも繰り返すばかりでなく、感染しても重症者や死亡リスクを減らしていけるように、治療薬の開発やワクチン接種の普及、指定感染症区分を変更するなどしてコロナ患者を受診・受け入れができる病院やクリニックの数を抜本的に増やすなど医療提供体制の整備・強化に重点的に取り組んでいってほしいと願うばかりです。

うだるような暑さがしばらく続きそうですが、くれぐれも体調管理には気を付けて日々を過ごしていきましょう。

株式市場は欧米先進国と新興国で対照的な展開

さて、先月7月のマーケットですが、ワクチン接種が進んでいる欧米先進国の株式市場は好調な企業の決算内容などを受けて大型グロース株を中心に上昇し、米国、欧州の主要株価指数は史上最高値を更新しました。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 304 号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。



一方、新興国株はデルタ変異株の感染拡大が深刻なアジア株や中国当局による規制強化方針を受けた中国教育関連株やテクノロジー株を中心に大きく調整しました。日本株については先月に続いて上値が重い展開で外国人投資家の売りが継続していく中、緊急事態宣言下でありながら東京五輪が開幕しましたが、諸外国よりもワクチン接種率が低く、デルタ変異株による新型コロナ感染拡大が止まらないことなどから先行きの景気・業績懸念もあり、月末に大きく調整して1ヶ月を終えました。

そのような中で、皆さまのありがとうファンドの先月の騰落率は月間で0.6%の上昇となりプラスになりました。月中には基準価額、純資産額ともに過去最高値を更新いたしました。世界株はマイナス1.6%の下落でしたので相対的にアウトパフォームした1ヶ月でした。参考までに日本株TOPIX配当込みについてはマイナス2.2%の下落となりました。

国・地域の分散と個別銘柄の選別が引き続き重要

今後のマーケットについては、世界的なデルタ変異株による感染拡大懸念の中で、引き続きワクチン接種率と普及スピードによる国・地域ごとの新型コロナウイルスの感染収束状況と経済活動正常化、景気回復や個別銘柄の決算内容や今後の業績見通しに注目が集まってくるとともに、インフレ懸念と米国長期金利の水準や米国バイデン政権のインフラ投資計画による財政拡大政策と金融緩和縮小(テーパリング)の時期など、引き続き各国政府・中央銀行による金融緩和・景気対策・財政出動の持続性に左右される相場展開になると思われまます。過剰流動性の金融相場が続く中、景気回復期待を背景とした国・地域での格差や個別企業の業績によるパフォーマンスの格差などK字型回復の傾向にある中、金融相場から業績相場への移行も見据えながら、国・地域の分散と個別銘柄の選別が引き続き重要になってくると考えます。今後も世界の株式市場は上下にボラティリティの高い相場状況が続くと思われまます。

流行に惑わされずに資産運用の王道を歩むことが大切

投資信託は金融商品・投資商品の中でも法律で厳格に規制されていて毎日時価を評価して基準価額を算出し、資産は信託銀行で分別保管されて毎期監査法人による法定監査が義務付けられているなどスキームとしては、一般の個人の方が長期的に資産運用をする上で安心して投資できる仕組みになっています。しかしながら、投資信託には、様々な種類があるので、残念ながら中長期の資産形成・資産運用に向かないような商品もたくさんあるのが事実です。

例えば、今、注目されているテーマや世間が注目しているものを投資対象としたいいわゆるテーマ型ファンドが3か月や半年置きに新規設定されて販売されています。一斉に販売して資金を集めて販売残高を伸ばしますが、流行り廃れがあり賞味期限はせいぜい半年から1年程度しかもたないことが多く、別のテーマ型ファンドが新規販売されると解約されて資金がそちらに流出してしまいまともに運用できなくなってしまうことが多いのが現状です。



今、世界的に注目されているテーマといえば、ご存知のようにESG、SDGs、脱炭素などがありますが、これらは人類が持続可能な社会を築いていく上でなくてはならないテーマであり、投資においても当然考慮されていかなければならないものです。大きなテーマでありメガトレンドでもありますので、説明しなくても誰にでも理解してもらえます。



そのため、最近ではインデックスファンドでもアクティブファンドでもESGやSDGs、脱炭素を冠したファンドが数多く設定・販売されて販売残高を伸ばしているようです。しかしながら、これらのファンドの中身は、例えば既存の日本株ファンドとほとんど変わらない内容であったりする場合も少なくなく、新商品設定・販売にあたって、商品のパッケージをリニューアルするように、ただ売りやすいネーミングにただけだということもあるかもしれません。

もともとESGやSDGsの要素は、欧米の資産運用会社では各ファンドの運用戦略の運用プロセス上で考慮されるべき要素として以前から取り入れている場合がほとんどであり、当たり前のことなので、何を今さらという感じがしないでもありません。実際にありがとうファンドの投資先ファンドでは、運用戦略上、ESGの要素を運用プロセスの中に取り込み、投資判断をする上で活用していますので、そういう意味ではESGファンドと言えなくもありません。

現在の日本においては、ESGやSDGsは流行りのテーマとして扱われて投信販売マーケティングに利用されていますが、今後、ESGやSDGsが日本でも普及して投資をする上でスタンダードになると、当たり前のことなのでもう流行でも何でもなくなり、ESGやSDGsをわざわざ冠したファンドは少なくなり特別注目もされなくなってくるのではないかと思います。

このように、日本の投信業界の問題点としては、金融庁も指摘されているように、販売マーケティング主導で流行りのテーマの売れる商品を開発してお金を集めるということが以前からずっと行われてきましたが、こういうものに惑わされて、流行の新商品に次々と乗り換えていっては、中長期で資産形成をしていくことはなかなか難しいのではないかと考えます。

現在はコロナショック後の金融緩和による過剰流動性のカネ余りの金融相場なので様々な資産や金融商品が上昇している状況ですが、こういう相場環境の良いときほど、流行に惑わされずに長期的な時間軸で物事を考えて、長期・国際分散・厳選投資を徹底していくことが大切であり資産運用の王道であるのではないかと考えます。

弊社では、引き続きお客様から託された資金を持続的に利益成長していける質の高いクオリティグロス企業を中心に厳選して長期投資し、幅広く世界に国際分散投資することでダウンサイドリスクを抑えながら優れた運用成果の提供を目指して参りますので、今後ともありがとう投信をご愛顧いただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



🌸 積立投資のススメ!

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていながら、複利効果でリターンチャンスとなります。



②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場がいい時もよい時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。

③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。



タイミングを見計らうのではなく、時間を味方につけていきましょう!

期間	平均取得単価	損益
1年	23,619円	+16.2%
3年	19,571円	+40.3%
5年	18,584円	+47.7%
10年	14,174円	+93.7%
初回(2004年10月)から	12,022円	+128.4%

投資信託をいつ買えばよいか?とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。

<ご参考>毎月1万円積立した場合		
期間	投資額	評価額
1年	12万円	13万9497円
3年	36万円	50万5059円
5年	60万円	88万6487円
10年	120万円	232万4488円
初回(2004年10月)から	202万円	461万3541円

2021年7月30日現在(基準価額:27,457円)

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。
 ※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。
 ※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落とし口座変更】	【定期の引落とし金額を変更】 【定期引落としを中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2021年 8月分	7月5日(月)	7月27日(火)	8月6日(金)	8月17日(火)	8月19日(木)
2021年 9月分	8月5日(木)	8月25日(水)	9月6日(月)	9月14日(火)	9月16日(木)
2021年 10月分	9月3日(金)	9月24日(金)	10月6日(水)	10月14日(木)	10月18日(月)
2021年 11月分	10月5日(火)	10月26日(火)	11月8日(月)	11月16日(火)	11月18日(木)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

8月	-	-	-
9月	6日(月)	労働者の日	ニューヨーク証券取引所休業日
10月	-	-	-



ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99%(税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.55%±0.2%(概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区千代田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

【レポートで使用している指数の注記】 騰落率は、FACTSETよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。S&P500種指数(S&P500)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI に帰属します。

■R&I ファンド大賞について

R&Iファンド大賞は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。